

決 算 公 告

第 4 9 期

〔 自 2024年4月1日
至 2025年3月31日 〕

テクノクオーツ株式会社

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	12,299,848	流 動 負 債	2,956,087
現金及び預金	2,509,955	電子記録債務	205,873
受取手形	10,288	買掛金	784,529
電子記録債権	541,201	短期借入金	268,000
売掛金	3,972,036	1年内返済予定の長期借入金	381,056
製品	580,561	リース債務	40,361
仕掛品	1,649,481	未払金	136,206
原材料及び貯蔵品	2,281,553	未払費用	288,368
前渡金	342,230	未払法人税等	357,883
未収入金	399,750	預り金	35,153
その他	12,790	賞与引当金	262,758
固 定 資 産	9,167,453	返金負債	195,897
有形固定資産	5,045,328	固 定 負 債	1,558,316
建物	1,526,395	長期借入金	1,087,593
構築物	26,580	リース債務	62,715
機械装置	1,055,226	退職給付引当金	345,163
車両運搬具	1,780	資産除去債務	922
工具器具備品	84,777	その他	61,922
土地	1,287,902	負債合計	4,514,404
リース資産	94,944	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	967,720	株 主 資 本	16,952,897
無形固定資産	15,275	資本金	350,000
ソフトウェア	15,275	資本剰余金	1,494,611
投資その他の資産	4,106,848	資本準備金	1,015,260
投資有価証券	4,298	その他資本剰余金	479,350
関係会社株式	510,400	利益剰余金	15,108,286
関係会社出資金	2,609,262	利益準備金	161,637
従業員に対する長期貸付金	10,717	その他利益剰余金	14,946,648
関係会社長期貸付金	554,904	別途積立金	3,750,000
保険積立金	157,230	繰越利益剰余金	11,196,648
繰延税金資産	238,649	(うち当期純利益)	(2,320,212)
その他	21,387	純 資 産 合 計	16,952,897
資 産 合 計	21,467,301	負債及び純資産合計	21,467,301

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動以外のものの平均法により算定）

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

①製品・仕掛品……個別法（ただし、仕掛原材料は移動平均法）

②原材料・貯蔵品…移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、半導体製造装置メーカーを主な得意先としており、石英製品・シリコン製品の製造・販売を行っております。

当社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。国内販売においては出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷した時点で収益を認識し、輸出販売においては顧客と合意した地点に製品が到着した時点で収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、リベート及び値引き額等を控除した金額で算定しております。また、リベートの支払見込額を返金負債に計上しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	195,023千円
長期金銭債権	554,904千円
短期金銭債務	821,527千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

6,415,241千円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額53,422千円を含んでおります。

3. 担保に供している資産

建物	1,414,247千円
構築物	25,203千円
土地	948,862千円
計	2,388,312千円

担保資産に対応する債務

1年内返済予定 の長期借入金	99,984千円
長期借入金	283,419千円
計	383,403千円

4. 過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

5. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

ジーエルテクノホールディングス株式会社

349,000千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	80,141千円
棚卸資産評価損	5,659千円
未払事業税	22,759千円
減損損失	32,837千円
投資有価証券評価損	1,759千円
退職給付引当金	108,381千円
長期未払金	19,443千円
その他	21,079千円
繰延税金資産小計	292,061千円
評価性引当額	△53,412千円
繰延税金資産合計	238,649千円
繰延税金資産純額	238,649千円

IV 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	ジーエルテクノホールディングス株式会社	被所有 直接100%	経営指導料	経営指導料の支払（注1）	121,000	未払費用	1,430
			資金の借入	資金の借入（注2）	800,000	短期借入金	268,000
			債務の保証	債務保証（注3）	349,000	—	—
子会社	杭州泰谷諾石英有限公司	所有 直接100%	材料支給	有償支給（注4）	1,252,071	未収入金	172,643
			技術支援契約の締結	ロイヤリティの受取（注5）	236,193		
			資金の貸付	資金の貸付（注2）	—	関係会社 長期貸付金	525,000
			製品及び原材料購入	仕入（注6）	5,565,351	買掛金	495,322

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）経営指導料については、経営の管理、監査及び指導するための契約に基づき決定しております。

（注2）市場金利を勘案して利率を決定しております。

（注3）銀行借入に対して債務保証を行っております。取引金額については、債務保証を行っている銀行借入の期末残高を記載しております。なお、保証料等は受領しておりません。

（注4）当社が購入した原材料を購入価格で支給しております。

（注5）ロイヤリティの受取は当社が提示した料率に対象となる売上高を掛けて計算しております。

（注6）市場実勢価格を勘案し、発注価格を決定しております。

V 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 4,384円51銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 600円07銭 |

VI 重要な後発事象に関する注記

海外子会社設立

当社は、2025年4月21日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議しました。

1. 設立の目的

当社においては、事業競争力を重視した成長戦略として、「生産能力増強と効率最大化」、「持続可能な収益性の向上」、及び「新規顧客と市場の開拓」をその方針として掲げております。

当社は、ベトナム社会主義共和国に新会社を設立することにより、世界的な半導体需要の高まりに対応した生産能力の増強を図るとともに、グローバル市場へのアクセス強化による新規顧客と市場の開拓、柔軟かつ迅速な市場へのニーズ対応による顧客満足度の向上を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

2. 設立する子会社の概要

(1) 名称	TECHNO QUARTZ VIETNAM CO., LTD. (仮称)
(2) 所在地	ベトナム社会主義共和国 ハナム省
(3) 代表者の役職・氏名	社長 東海林 誠二
(4) 事業内容	半導体製造装置用石英製品等の製造・仕入・販売
(5) 資本金	3,500千USD (約525百万円) ※
(6) 設立年月日	2025年6月予定
(7) 大株主及び持株比率	当社 (テクノクォーツ株式会社) 100%

※ 150円/USDにて計算しております。